Fund Letter

ダイワ先進国リートα
為替ヘッジあり（毎月分配型）／為替ヘッジなし（毎月分配型）
第34期分配金のお知らせ

2015年5月14日

平素は、『ダイワ先進国リートα　為替ヘッジあり（毎月分配型）／為替ヘッジなし（毎月分配型）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。各ファンドは、2015年5月13日に第34期計算期末を迎え、当期の収益分配金を下記の通りといたしましたことをご報告申し上げます。

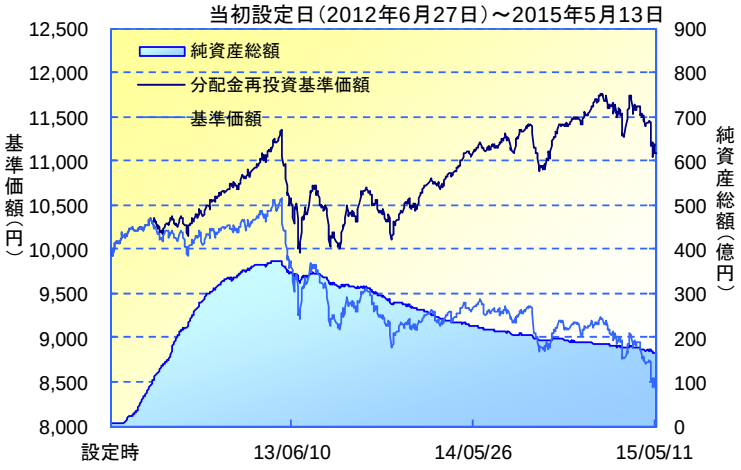
第34期決算（2015/5/13）　収益分配金（1万口当たり、税引前）

為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
80円	150円

基準価額・純資産・分配の推移　（基準日：2015/5/13）

為替ヘッジあり

基準価額　8,388円　　純資産総額　161億円

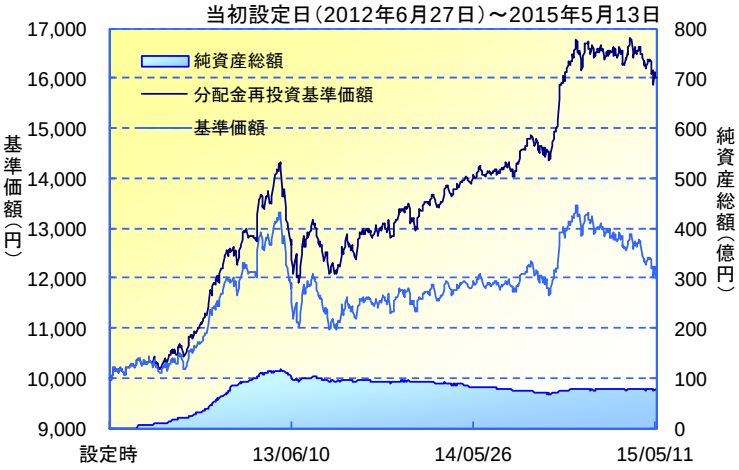


分配の推移（1万口当たり、税引前）　　分配金合計額　設定来：2,640円

決算期	第30期 (15/1)	第31期 (15/02)	第32期 (15/03)	第33期 (15/04)	第34期 (15/05)
分配金	80円	80円	80円	80円	80円

為替ヘッジなし

基準価額　11,990円　　純資産総額　75億円



分配の推移（1万口当たり、税引前）　　分配金合計額　設定来：3,450円

決算期	第30期 (15/1)	第31期 (15/02)	第32期 (15/03)	第33期 (15/04)	第34期 (15/05)
分配金	150円	150円	150円	150円	150円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
※分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づき委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■各ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒　大和投資信託　フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00 ）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

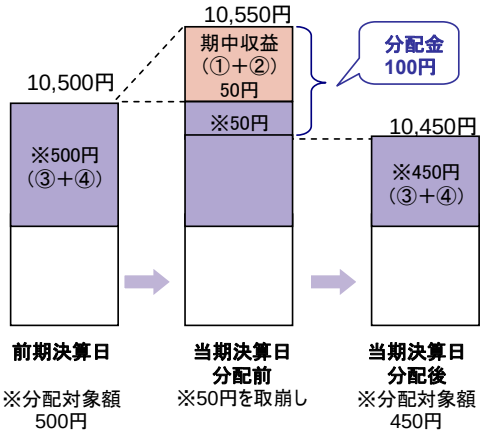
収益分配金に関する留意事項

◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

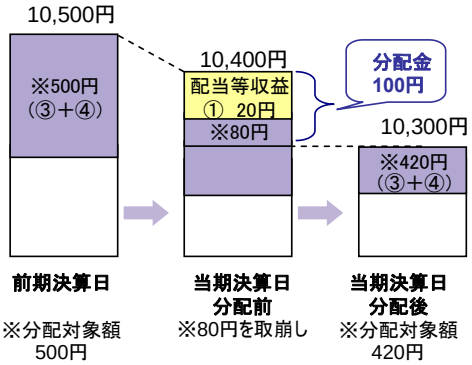
◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



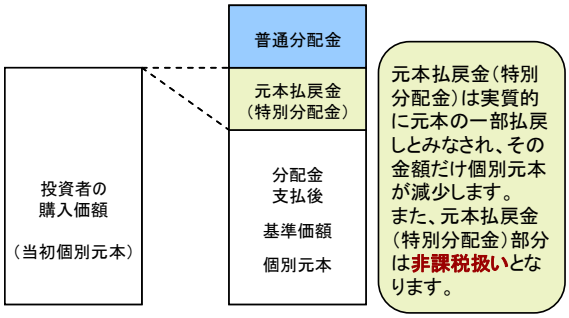
前期決算日から基準価額が下落した場合



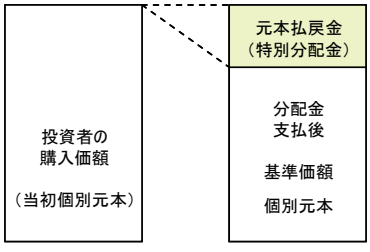
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金　：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）　：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

ダイワ先進国リートα
為替ヘッジあり（毎月分配型）／ 為替ヘッジなし（毎月分配型）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

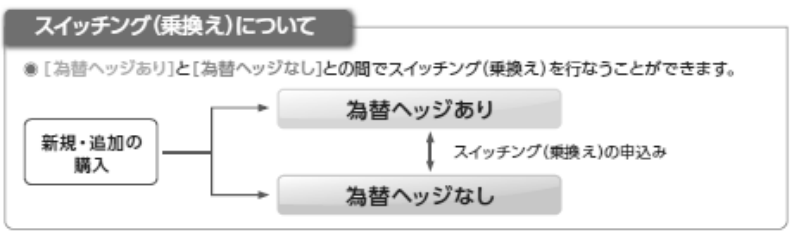
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

●リート（不動産投資信託）への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
   ◆先進国のリートに投資します。
   ◆個別銘柄ごとに、保有口数（株数）の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
   ◆リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行ないます。リートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイス AG の助言を活用します。
2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の２つのコースがあります。
   ◆「為替ヘッジあり」コースは為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
   ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
   ◆「為替ヘッジなし」コースは為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
   ※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。



・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
　ダイワ先進国リートα　為替ヘッジあり（毎月分配型）：為替ヘッジあり
　ダイワ先進国リートα　為替ヘッジなし（毎月分配型）：為替ヘッジなし
・各ファンドの総称を「ダイワ先進国リートα」とします。

3. 毎月 13 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
4. 各ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
   ◆外国投資信託の受益証券を通じて、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
   ◆各ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接リートへの投資やオプション取引を行なわず、担保付スワップ取引を通じて、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の損益を享受します。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●各ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「スワップ取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。
※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ先進国リートα
為替ヘッジあり（毎月分配型）／ 為替ヘッジなし（毎月分配型）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	１万口当たり換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.3284% （税抜 1.23%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする投資信託証券	［為替ヘッジあり］ 年率 0.54%程度 ［為替ヘッジなし］ 年率 0.52%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	［為替ヘッジあり］　年率 1.8684%（税込）程度 ［為替ヘッジなし］　年率 1.8484%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社：大和証券 Daiwa Securities

商号等　大和証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会　日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：大和投資信託 Daiwa Asset Management

商号等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会